

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.1	デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国の専門家が持つノウハウや販路を活用した事業展開や、区内企業に対するデジタル化を進め、国内外に向けた販路拡大を支援していく。 ■ セミナー等を通じたネットワーク化や、伴走支援を通じて、区内産業の魅力を高める起業・創業者を集積し、地域の活力を育てていく。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業団体や個々の企業が見本市に出展する際の助成や足立ブランドHP、冊子での現認定企業の取組み紹介、大型見本市に出展する際に活用するPR用動画を作成。また、オンライン商談会・相談会を開催するなど、販路拡大に向けた支援を行っている。 ■ 企業間のネットワーク化を図るため、事業者向け連続セミナーやマッチング企画を実施し、令和4年度は46社が参加した。 ■ 区内での創業を促進するため、創業相談、創業セミナー、オフィスの提供、創業プランコンテスト等のステージにあわせた切れ目のないサポートを各関係団体と行い、令和4年度は957件の起業につなげた。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会が絶えず変化するなか、個々の事業者が販路を拡大していくうえで、有効な知識や技術等を蓄積していく必要がある。 ■ 新型コロナウイルス感染症が一定の落ち着きを見せ、リアルの見本市出展に回帰する方向性にあり、オンライン見本市のあり方を検討していく必要がある。 ■ 区内企業や事業者が事業の質の向上を図れるよう、マッチングクリエイターによるネットワークづくりや制度等の活用等を勧め支援する必要がある。 ■ 社会状況の変化とともに多様化する創業ニーズに対応するため、創業支援施策のあり方等について検討する必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者の規模や業種にかかわらず、商品やサービスの質の向上に資するノウハウ習得のためのアドバイスや助成を行い支援していく。 ■ 販路拡大の支援として、リアルの見本市出展を支援するとともに、ECサイト等の活用を強化し区内企業のデジタル化を支援していく。 ■ 創業相談や融資、セミナーなどの創業の段階に応じた様々なメニューを組み合わせ、事業規模や売上を拡大させていく企業の育成、ネットワーク化を図っていく。
担当課名	産業振興課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5869	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	1) 商店街装飾灯補修:安全設備課 2) 商店街イベント:観光交流協会、道路公園管理課 3) 小売市場管理:資産管理部、住宅課 4) 大型小売店舗出店調整:都市建設部、環境部 5) 製造業者の事業展開:産業政策課、企業経営支援課、シニア・ワーキング課 6) 生産緑地地区追加指定:都市建設課 7) 農業体験学習事業:教育委員会	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】8働きがいも経済成長も、9産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>【ターゲット】8.3生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。9.2包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。</p> <p>【関連する理由】区内事業者の支援を行い地域の活力を育むことで、経済成長や産業の基盤をつくることに繋がる。</p> <p>【評価】コロナ禍でも感染状況を把握しながら、オンライン等を活用した支援を実施できた。引き続き区内事業者の販路拡大等の支援を実施していく。</p>	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状・課題については政策経営課と協議し一部変更 	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	見本市等の参加により取引につながったまたはつながる可能性のある割合												
	定義等	販路拡大支援事業、足立ブランド事業の商談会参加者で商談につながる企業の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	70		70		75		75		R6		80	
	実績値	64	61		77		69						-	
達成率	0%	80%	87%	76%	110%	96%	92%	86%						
指標 (2)	指標名	販路拡大事業等に参画した専門家の人数												
	定義等	販路拡大事業等に参画した専門家の人数の累計												
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		15		20		27		R6		30	
	実績値	-	-		13		18						-	
達成率	0%	0%	0%	0%	87%	43%	90%	60%						
指標 (3)	指標名	デジタル化支援により「見本市出展助成」を活用し、オンライン見本市に出展した件数												
	定義等	オンライン見本市出展助成の申請件数												
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		45		45		20		R6		45	
	実績値	-	-		12		4						-	
達成率	0%	0%	0%	0%	27%	27%	9%	9%						
指標 (4)	指標名	空き店舗マッチング支援及び家賃補助事業の成約件数												
	定義等	空き店舗マッチング支援及び家賃補助事業の成約件数												
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	5		7		7		8		R6		12	
	実績値	2	5		5		5						-	
達成率	0%	17%	100%	42%	71%	42%	71%	42%						
指標 (5)	指標名	区、関係団体が実施した特定創業支援等事業(※)認定セミナー参加者数												
	定義等	区、関係団体が実施した特定創業支援等事業(※)認定セミナー参加者数												
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	125		131		137		143		R6		150	
	実績値	118	42		73		85						-	
達成率	0%	79%	34%	28%	56%	49%	62%	57%						
指標 (6)	指標名	中小企業診断士による開業相談数												
	定義等	中小企業診断士による開業相談数												
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	492		502		513		524		R6		535	
	実績値	482	459		471		361						-	
達成率	0%	90%	93%	86%	94%	88%	70%	67%						

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			1,951,538	4,470,385	
人件費			396,682	377,814	
総事業費			2,348,220	4,848,199	
前年比(金額)			1,122,495	2,499,979	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、令和5年2月に出展したインターナショナルギフトショーではコロナ禍前の来場者数になってきており、令和3年度に出展した機械要素展と比べ会場での商品説明数は倍増した。一方、ギフトショーの客層と特にプラスチック加工系の企業との相性が悪く、販路拡大に繋がる割合は前年に比べ下回った。

【指標2】国内販路拡大支援事業において、WEBマーケティング等のプロモーション関係の専門家によるセミナーおよび個別サポートの実施により前年度を上回った。

【指標3】コロナ禍においてオンライン見本市の需要を見込んでいたが、想定していた伸びはみせず企業の動きは鈍かった。また、コロナ後の見本市はリアル見本市とオンライン見本市の同時開催が増加し、見本市出展助成の申請状況ではリアル見本市回帰の傾向にあり目標を下回った。

【指標4】令和3年度から開始した「空き店舗マッチング支援事業」は創業者と空き店舗所有者のマッチングが難しく、2年間実績が無かった。令和4年度末で事業を廃止したため、家賃補助事業である「創業者経営力アップ支援事業」の採択件数のみの実績となった。

【指標5】新型コロナウイルス感染症拡大の影響でセミナーの定員を減らして実施したり、中止する信用金庫もあり、目標達成には至らなかったが、新たに認定セミナーを実施する信用金庫を増やすことが出来た。

【指標6】開業相談数は令和3年度に回復傾向にあったが、令和4年度は前年度比マイナス110件であった。長引くコロナ禍の状況に原油高や物価高騰が重なり、起業に対するマインドが下がってしまったことが要因であると推測する。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】令和5年6月に開催される機械要素展に出展予定。今後は認定企業8業種67者の出展機会を創出するため、業種や商材ごとに効果的な見本市を調査、検討し出展企業を調整、足立ブランドの認知度向上と各認定企業の販路拡大を図る。

【指標2】主に、国内販路拡大支援事業において、バイヤー等専門家との接触機会を拡充して販路拡大・売上向上に繋がる可能性を高め、事業者の経験値やニーズにあわせた伴走支援を行っていく。海外販路拡大支援事業は、海外展示会の出展事業者数を増やす中で現地パートナーとの参画機会を増やすことで参加事業者を支援していく。

【指標3】オンライン見本市出展助成については、新型コロナウイルス感染症の終息状況を注視し、需要が見込めない場合は縮小も視野にECモール出店支援の拡充等、他の効果的な支援について検討していく。

【指標4】「空き店舗マッチング支援事業」は実績を作ることが難しく、事業廃止としたが、「創業者経営力アップ支援事業」を拡充(採択件数5件→8件)することで空き店舗に対する支援につなげていく。

【指標5】区や支援協力事業者が行う特定創業認定セミナー(令和5年度は7回実施予定)で区の支援事業のガイダンスを行うことで、産業経済部内の様々な支援事業へつなげていく。

【指標6】創業プランコンテストをはじめ、区が誇る創業に係る事業のPRを強化するとともに、中小企業相談員の創業融資後のアフターフォローに加え、マッチングクリエイターや事業者なんでも相談員、ウェブ活用アドバイザーの訪問型専門相談員の活用により創業後も悩める事業者が相談しやすい環境を整え、区内企業の育成を図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 26 事業		4,470,385	377,814	4,848,199			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.2	就労・雇用支援の充実
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 求職者に対し幅広い仕事の選択機会を提供し、企業とのマッチングにより、就労決定につなげていく。 ■ 企業向けの助成や研修実施に加え、人材不足に悩む業界へのサポートにより、企業が抱える人材確保や育成、定着時の課題解決を支援する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月、雇用形態や業種等のテーマを設定し、ハローワーク足立や荒川区等と協働して、合同就職面接会を開催している。 ■ 保育・介護等人材不足業界の人材確保を目的とした面接会や研修を実施している。 ■ 社会貢献意識が強いシニア人材と、シニアの豊富な経験を必要とする企業をマッチングによりつないでいる。 ■ 経営者、指導担当、若手社員を対象とした集合研修を実施し、研修をとおして、企業間の交流や情報交換も行っている。 ■ 企業向けに社員の研修参加費用や就業規則作成費用を助成している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着きを見せるなか、これまでの雇い止め等の課題から一転し、求職者の希望業種と人手が不足している業種とのミスマッチによる人材確保が大きな課題となっている。 ■ 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の雇用形態や採用方法、勤務形態等の事業環境が大きく変化していることから、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和後の社会の動きを注視し、迅速に対応していく必要がある。 ■ 企業向け支援における訪問や集合研修、求職者向けの面接会やマッチング等いずれの支援事業においても、感染防止に留意しつつ、訪問機会や研修等への参加者の拡大に向けて適正な実施方法を検討していく必要がある。 ■ 保育人材については、確保・定着が進みつつある一方、介護人材については、有効求人倍率・離職率ともに高い状況にある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区内中小企業における人材確保の課題に対し、ハローワーク足立や区内中小企業人材確保支援事業の受託事業者等と密に連携をとりながら、面接会やマッチング支援等により、人材の確保へとつなげていく。 ■ 経験や能力をもったシニア人材だけでなく、高校新卒者などの若年層も含め幅広い層の求職者と区内企業とのマッチングにより、人材確保を図っていく。 ■ 勤務形態等、働き方自体が変化していく中で、企業向けにテレワークやWeb面接の導入促進等、採用・雇用の選択肢を広げることにつながる提案や情報提供の機会を増加させていく。 ■ 介護職員の確保・定着を進めるため、介護職員向けに資格取得の支援を実施していく。
担当課名	企業経営支援課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5495 5496 5486	E-mail kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ハローワークや東京しごとセンター等の専門機関との共催によりマンスリー就職面接会を開催している。私立保育園課や高齢福祉課では、保育や介護人材確保を目的に面接会の実施や研修費用の助成をしている。	
SDGsが目指す目標 (ターゲット)との関連及び評価	<p>【目標】8働きがいも経済成長も</p> <p>【ターゲット】8.5雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>【関連する理由】区内中小企業の人材確保や雇用の継続等を支援することで、最終的に経済成長や働きがいのある仕事につながる。</p> <p>【評価】徐々に行動制限が緩和されていくなかで、ハローワーク足立との連携による就職面接会や企業とシニア人材のマッチング、就業規則作成助成等を通じて支援することが出来た。引き続き感染状況を注視しながら、区内中小企業の人材確保・定着・育成等について、内容を精査しながら支援していく。</p>	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状・課題・方針については、政策経営課と協議し一部変更 ■ 指標5については、アンケートの対象者をシニア世代から高校生へと変更したため、令和5年度からの指標を変更し、最終目標値を修正する。【R6=80%→50%】【指標修正前の実績値：H31=79.3 R2=実績なし R3=85 R4=93】 	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	求職者支援事業のマッチング成功率（シニア人材マッチング事業、マンスリー就職面接会）												
	定義等	シニア人材マッチング事業、マンスリー就職面接会参加者のうち採用につながった人の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		25		25		25		25			
	実績値		21.4		41.6		23.9		29.7				R6	25
達成率		0%	86%	166%	166%	96%	96%	119%	119%				-	
指標 (2)	指標名	求職者支援事業における人材と企業のマッチング数												
	定義等	マンスリー就職面接会参加者が企業と面接をした回数												
	単位	件数	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		1,000		1,000		1,000		1,000			
	実績値		906		0		151		356				R6	1,000
達成率		0%	91%	0%	0%	15%	15%	36%	36%				-	
指標 (3)	指標名	シニア人材マッチング事業における開拓（参加決定）企業数												
	定義等	区内中小企業人材確保支援事業でセカンドキャリアワーカー人材登録に登録をした企業数												
	単位	社	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		50		50		50		50			
	実績値		-		9		86		25				R6	50
達成率		0%	0%	18%	18%	172%	172%	50%	50%				-	
指標 (4)	指標名	支援対象企業数												
	定義等	従業員の研修費用助成、就業規則作成助成を活用した企業数及び企業向け研修に参加した企業数の合計												
	単位	社	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		100		100		100		100			
	実績値		88		76		124		224				R6	100
達成率		0%	88%	76%	76%	124%	124%	224%	224%				-	
指標 (5)	指標名	高校向け企業見学バスツアー参加者のうち区内企業への就労意欲が「高まった」人の割合												
	定義等	企業見学バスツアーの参加者アンケートで区内企業への就労意欲が「非常に高まった」「高まった」と回答した割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		-		-		80			
	実績値		-		-		-		-				R6	80
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%				-	
指標 (6)	指標名	介護職員資格取得支援者数												
	定義等	初任者研修と実務者研修に参加した人数												
	単位	社	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		100		100		100		100			
	実績値		34		94		132		105				R6	100
達成率		0%	34%	94%	94%	132%	132%	105%	105%				-	

単位：千円

3 投入コスト	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			159,298	161,097	
人件費			14,975	18,234	
総事業費			174,273	179,331	
前年比(金額)			△1,610,142	5,058	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】目標値を上回った。シニア人材マッチング事業参加者81名のうち53名、マンスリー就職面接会参加者356名のうち77名が採用につながった。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症における行動制限が緩和されたことで、面接及びマッチングの機会が増えたことで採用数も増加した。

【指標2】目標値には至らなかったが、新型コロナウイルス感染症における行動制限が緩和されたことで、面接会の開催回数が9回増え、その結果企業との面接回数も大きく増加した。しかし、目標値の1,000回にはほど遠い状況である。新型コロナウイルス感染拡大防止策として当日参加を不可としていることが、面接回数が伸びない原因の一つである。なお、令和4年度は126社の参加企業と356名の方が面接を行った。

【指標3】目標値には至らなかった。令和4年度の登録企業数は25社と伸び悩み、大きく目標値を下回った。専用ホームページやチラシ等でシニア人材募集の事業周知を行ったほか、ライブ配信による企業向けセミナーの中でシニア人材の有効活用を提案するなどの活動を行ったが、大きな効果は得られなかった。

【指標4】目標値を上回った。研修費用助成は172社、就業規則作成助成は27社の企業が活用し、従業員のスキルアップや企業の労働環境の改善の支援につながった。令和4年度は、生活環境保全課と連携して建築物のリフォーム等の際に行うアスベスト含有調査に必要な資格取得も助成対象となる周知を行った。また、企業向け研修には25社の企業が参加し、研修をとおして企業間の交流や情報交換を行った。

【指標5】これまでシニア層と区内中小企業とのマッチングに注力してきたが、今後はさらに対象の範囲を拡大し、若年層、取り分け高校新卒者を重点的な対象として、区内中小企業とのマッチングを強化していく。このことから、指標を高校生向けのアンケート結果で「区内企業への就業意欲が高まった人の割合」に変更する。

なお、変更前の評価指標（企業向け集合研修実施後アンケートにおいて「満足」「おおむね満足」と回答した割合）に対する結果については、目標値を上回り（目標値80%、実績値93%）、参加した企業の多くが仕事との関連性や仕事に役立つ部分があったと回答している。

【指標6】目標値を上回った。「介護職員初任者・実務者研修」における従事者の研修費を負担した介護事業者に対する助成を行う事業だが、介護事業者への通知や会議等の際のPRを重ねた結果、本事業が認知されてきたことにより、支援者数を順調に増やした。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

マンスリー就職面接会については、新型コロナウイルス感染症における行動制限が緩和されたことで77名の採用につながった。今後はさらに求職者の就職の機会を少しでも増やすよう、ハローワーク足立と連携をとりながら支援を継続していく。また、参加の形態についても、感染状況等をみながら最適な実施方法を検討していく。

区内中小企業人材確保支援事業については、区内中小企業の人手不足解消に向けて、高校生向けに「区内企業見学バスツアー」を実施するなど、就職を希望する高校生と区内企業との接点を設けていく。また、企業向けにシニア人材のマッチングや職場環境改善のアドバイス、人材育成方針の作成等の支援を通じ、区内中小企業の人材確保・定着、育成を支援することで、採用活動及び雇用の継続につなげていく。また、セカンドキャリアワーカーについては、足立ブランド認定事業者や東京商工会議所に営業をかけるなどして、新たな登録企業の開拓を進めていく。

従業員のスキルアップや企業の雇用職場環境改善につながる助成事業については、広報紙やSNS、HP等を活用して周知を図っていく。特に産業技術・経営研修会助成事業については、令和5年10月よりアスベスト含有建材の有無の事前調査が義務付けられることから、今以上に本事業への需要が高まることが想定される。アスベスト関連の担当所管である生活環境保全課と情報共有しつつ、区内の企業等を支援していく。さらに令和5年度より、より多く本助成制度を利用してもらうために、助成の条件である研修費用の最低下限額を撤廃する見直しを行ったことから、広報紙やSNS、HP等を活用して幅広く周知をしていく。

介護職員初任者・実務者研修助成については、対象を今まで一企業に対して初任者研修か実務者研修のいずれかのみとしていた。これを令和5年度以降、初任者研修及び実務者研修の両方の申請を可能とすることで、介護職員の確保・定着に対する助成を強化していく。

